

COUNTRY OF ORIGIN INFORMATION KEY INFORMATION DOCUMENTS
(出身国情報-主要な情報文書)

マリ

2007年1月17日

RDS-IND

出身国情報局

目次

1. 序・	3
2. マリに関する背景情報	5
地理	5
近年の歴史	5
近年の出来事と政治の展開	6
経済	7
人権	9
3. 基本情報源文書の索引	12
主要事実と地理	12
地図	13
歴史	13
政治と最近の出来事	14
人権—一般	15
人権—特別問題	15
逮捕と拘禁	15
児童	15
死刑	16
民族グループ	16
強制立ち退き	17
外国反乱軍	17
信仰の自由	17
言論と報道の自由	17
司法部	18
レスビアン、ゲイ、両性愛者、トランスジェンダー者	18
医療問題	19
軍隊勤務	19
警察と保安業務	20
刑務所の状態	20
政治活動家	20

難民	20
人身売買	20
Tuareg叛徒	20
呪術	21
女性	21
4. 参考原資料	23

1. 序

- i この出身国情報(COI)基本文書は保護/人権問題決定手続にかかわる職員の使用のために、内務省、調査・開発・統計局(RDS)が作成したものである。文書は英国で行われる保護・人権庇護請求において最も普通に提起される問題に関する、一般的な背景情報を提供する。COI 基本文書には、2006 年 12 月 19 日までに入手できた情報が含まれている。
- ii COI 基本文書は広い範囲の、世に認められた情報源から生まれた基本的な報告、書類、記事の索引付きのリストである。文書には内務省の見解、政策は含まれていない。
- iii 内務省の利用者にとって、COI 基本文書は索引と情報源一覧表の情報源番号のリンク経由で、文書において言及された各情報源への直接の電子アクセスを提供する。外部利用者のためにも、関連するウェブリンクを、リンクにアクセスした期日とともに含めておいた。
- iv 上に述べたように、特定文書は主として人権問題を集中的に扱っている。前置きとしてマリに関する簡単な背景情報も提供している。背景資料は一覧表に挙げた基本文書に含まれる資料の要約を提供しようとするものでないので注意されたい。
- v この COI 基本文書と一覧表にのせた文書は一般公開して差し支えありません。
- vi この COI 基本文書に関するご意見または他の文書に関するご提案を大いに歓迎します。宛先は下記のとおり内務省宛としてください。

英国

CR9 3RR クロイドン

Wellesley 街 36 番地

アポロハウス

内務省

出身国情報局

Email: cois@homeoffice.gsi.gov.uk

Website: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

国家情報に関する諮問パネル

国家情報に関する、独立した諮問パネルが、内務省の出身国情報資料の内容について勧告を行う目的で 2002 年国籍・移民・亡命法に基づいて設置されました。諮問パネルは内務省の出身国情報資料に対するあらゆるフィードバックを歓迎します。パネルの業務に関する情報はwww.apci.org.ukのウェブサイトでご覧になれます。

内務省の資料又は手続を是認することは諮問パネルの役目ではありません。業務の過程で、諮問パネルは選ばれた、内務省の COI 文書の内容について吟味していますが、吟味を行ったという事実も、所見を述べたことも資料を是認したという意味に取らないようにして下さい。パネルが吟味した資料の中には停止権のない上訴(NSA)に指定された、または指定を提案された諸国に関連するものがあります。そのような場合には、パネルの業務が、特定国を NSA として指定することの決定もしくは提案を是認した、または NSA 手続自身を是認したという意味に取らないようにしてください。

Email: apci@homeoffice.gsi.gov.uk

Website: www.apci.org.uk

[目次に戻る](#)

2. マリに関する背景情報

マリの概要 (Laurence LLALANNE-DEVLAIN) [41]

正式な国家名: マリ共和国 (Rèpublique du Mali)

面積: 全面積 120 万平方キロ

人口: 1,350 万 (2005 年) (うち、推定で 400 万人が海外に居住) (Laurence LALANNE-DEVLIN) [41]

首都: バマコ (Bamako)

国民: 主要な民族グループは Mande 族 (Bambara 族、Malinke 族、Soninke 族を含む)、Peul 族、Voltaic 族、Songhai 族、Tuareg 族 および Moor 族。

言語: フランス語 (公用語)、他に多くのアフリカ語が話されるが、Bambara 語が一番一般的な言語。

宗教: 大多数はイスラム教徒 他にキリスト教と土着の宗教も行われている。

通貨: CFA フラン

主要な政党: マリには 70 を超える政党があるが、多くは地理的広がりには欠け、組織も小さい。重要な政党には、ADEMA (Alliance pour la Démocratie au Mali (Laurence LALANNE-DEVLIN)[41]) (1990 年代のはじめに民主化運動を主導)、MRP 党 (Mouvement Patriotique pour le Renouveau), CNID 党 (Congres National d'Initiative Democratique), the Union pour la Republique et la Democratie 党 (URD、ADEMA 党から分派) および PARENA 党 (Parti pour la renaissance nationale).

国家主席: 大統領 Amadou Toumani Toure (2002 年に選出)

首相: Ousmane Issoufi Maiga 氏

外務大臣: Joao Bernardo Miranda 博士

国際グループ・国際組織への加入: アフリカ開発銀行 (AFDB)、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、イスラム諸国会議機構 (OIC)、西アフリカ経済通貨連合 (UEMOA) (外務連邦省各国概観 2006 年 9 月 11 日) [1a] (p1)

[目次に戻る](#)

地理

「マリは陸に閉じこめられた国であり、気候は、亜熱帯気候から乾燥気候にわたっている。北部は大部分砂に覆われた平地であり、南部のニジェール川流域はサバンナである。

但し、極北と、北東の Dogon 台地には山がいくつかある。國の大部分は、熱い、砂埃を含んだ「ハルマッタン」風と、乾燥期によく見られる、もやを生むサハラ砂漠の中にある」 (Laurence LALANNE-DEVLIN) [41]

[目次に戻る](#)

近年の歴史と政治の展開

現在の形のマリはフランス帝国がつくり出したものである（植民地統治のもとではフランス領スーダンと呼ばれた）。同国は 1959 年から短期間セネガルと共にマリ連邦を結成した後で、1960 年に独立共和国になった。

国家の最初の主席の大統領 Modibo Keita は直ちに単一政党国家となることを宣言し、ソ連ブロックとの提携に支えられてマルクス派社会主義政策を遂行した。Keita 政権は 1968 年に軍事クーデターによって崩壊した。クーデターの主導者 Moussa Traore は、民政への復帰を約束したが、結果的には、1991 年の崩壊まで、前任者の圧政的な単一政党の統治を続けた。

1991 年 3 月 26 日に Amadou Toumani Toure 中佐（一般に ATT として知られる）が、クーデターを主導し、Traore を打ち倒した。Toure は民政への復帰を監督するという約束を守った。

1992 年には、出現した主要な反対党の ADEMA が立法府の選挙に勝ち、その主導者の Alpha Oumar Konare が大統領選挙に勝利を収めた。彼は 1997 年に再選されて第 2 期をつとめることになった。しかし、同年の立法府の選挙には技術的問題がつきまとい、反対党は 1997 年 8 月の再選挙をボイコットした。その結果、ADEMA とその連合が国会の殆ど全議席を取るようになった。(外務連邦省各国概観 2006 年 9 月 11 日) [1a] (p1)

[目次に戻る](#)

1992 年に採択された新憲法に基づいて、マリは大統領制の政府を有しており、大統領は最長で 2 期 5 年間つとめる。2 期間政権にいた後で、Konare は 2002 年に下野した。1991 年に政権を譲ったクーデターの主導者の Amadou Toumani Toure が同年大統領選挙で勝利を収めた。

マリの憲法は多党派による民主主義について定めているが、唯一の制限は人種、宗教、ジェンダー路線にもとづく党の禁止である。国会に代表を送る政党の他に、市町村議会では他の政党が活動している。[4b]

2002 年の大統領選挙に次いで行われた立法府選挙は、ADEMA の政治的舞台上での支配の終焉を告げるものとなった一単一の党で他を抜いてトップにくるものではなく Rassemblement pour le Mali 党 (RPM)、Union pour la Republique et la Democratie 党(URD) 等の反対党が国会に代表を送っている。これらの選挙にも難題がつきまとい、まず、結果の三分の一が憲法裁判所によって無効とされた。落選した大統領候補で前首相の Ibrahim Boubacar Kieta (一般に IBK として知られる、RPM の主導者) が国会の頭となった。

Toure は、自分の大統領の職務では、経済、若者の雇用、および腐敗との闘いに集中すると宣言した。党の政治基盤のない彼は、広い範囲の党派の人々と、国際団体からの専門家をあつめて連立政府をつくった。(外務連邦省各国概観 2006 年 9 月 11 日) [1a] (p2)

2006 年 5 月に Tuareg の叛徒がマリの最北の 2 つの町を占領した。(iafric a.com 2006 年 5 月 24 日) [35] これは、開発が行われない事に抗議したものであった。彼等は 1 日で撤退した(Irin ニュース 2006 年 5 月 24 日)[16d] その後行われた交渉によって和平協定が取り決められた。(IRINNews.com 2006 年 7 月 5 日) [16f] (News24.com 2006 年 5 月 29 日) [36] 協定には国の極北の地域に対する億万ドルの開発プログラムが含まれていた。(IRIN ニュース 2006 年 7 月 31 日) [16a]

2006 年 7 月 31 日に、IRIN の報告は次のように述べている。

「政府は、マリの遠い北部地域の不安定を終了させるために Tuareg 叛乱グループと署名した最近の協定の一部として、同地における億万ドルの経済開発プログラムを開始した。

マリの大統領の Amadou Toumani Toure は先週行われた特別式典で、‘ADRE-NORD’ という名称で知られ、欧州連合が支援する 2,100 万米ドルのプログラムを発進させた。

「[このプログラムは]マリの北部地域における経済発展において新しい原動力をスタートさせ、富の創造と貧困の削減に貢献しよう」 Toure は木曜日にこう語った。

アルジェと境を接するマリの遠い北東の片隅出身の遊牧民の Tuareg 族の牧夫は、政府が自分たち民族をおざなりにしていると不平をもらしている。1990 年の Tuareg 分離主

義の叛乱では何百という人間が死に、150,000 人のものがマリから去った。そして翌年に平和協定が締結にもかかわらず、1990 年代の中頃までは同地域には散発的な紛争があった。

分離主義者の暴力の新たな多発の恐れは、ほん今年の 5 月に、Tuareg の叛徒—多くは軍の脱走兵と考えられるが—が北部の Kidal、Menaka、Tessalit の町々の政府の兵舎を襲撃し、武器を奪い、地域向けによりよい経済協定と自治措置を要求した時に表面化したばかりであった。

今月早く Tuareg の戦士との間で署名された協定において、政府は叛乱を終了するという条件で、国の北部の貧しい Tuareg に対して開発援助を増やすと約束した。

Toure 大統領は式典の席をかりて、現在北部マリで進行中の 2 件の公共事業、Taoussa におけるダム建設と、北東の町 Gao をマリの東の隣国、ニジェールとつなぐ道路の建設プロジェクトの実施を強調した。

財政投資とともに、Toure 大統領は、7 月 4 日の平和協定の中で、主として開発問題に関して地方政府により多くの権限を与えた」。(Irinnews.com 31 July 2006 年 7 月 31 日) [16a]

2006 年 10 月に、2005 年以来マリで活動してきたアルジェリアのイスラム反政府団体である、伝道、戦闘のための Salafist グループ(GSPC) (反テロリズムブログ 2006 年 10 月 4 日) [38],が前の Tuareg 族叛徒を攻撃し、彼等の 9 名の者を殺害した(ロイターアラートネット 2006 年 10 月 24 日) [39] 2006 年 11 月 2 日に Tuareg の叛徒は自分たちの地区から GSPC を追い出すと言明し、それを行うためにアルジェリアの支援を求めていると述べた。(gulfnews.com 2006 年 11 月 4 日) [37]

大統領選挙は 2007 年 2 月に、また議会の選挙は 2007 年 11 月に行われる予定である。

[目次に戻る](#)

経済

主な輸出品: 綿花と金 (Laurence Lalanne-Devlin) [41]

国民総生産: 550 万米ドル(2005 年)

国民総生産の成長率: 6.1% (2005 年推定)

インフレ率: 6.4% (2005 年推定)

主要部門: 食料加工、建設、磷酸塩、金採掘、綿花、トウモロコシ、野菜、家畜

主要貿易相手国: 中国、パキスタン、フランス、セネガル、コートジボアール

(交換レート: £1 = 1000 CFA フラン (外務連邦省各国概観 2006 年 9 月 11 日) [1a])

「マリ国民の大多数は畜産業または自給用作物、穀物食品の生産で生活している。同国の主要輸出商品は、金額で輸出品の 50%をほんの少し越えるものを供給する金と、輸出金額の 35%を供給する綿花である。金の生産は新鉱山の開始に伴って増加に向かっていく。綿花部門は国際価格の下落によって悪影響を受けているが、国家に対して綿花生産の最大限の利益を確保するために綿花加工と繊維部門の拡張につとめている。マリはその食品需要のある部分を輸入しており、同国の経済は石油価格の上昇によって悪影響を受けている。マリは経済改革と IMF プログラムへの準拠で好成績をあげている。政府は綿花部門と電気通信にわたる民営化プログラムに従事している」。(外務連邦省各国概観 2006 年 9 月 11 日) [1a]

マリにおける綿花:

「マリは世界の最大の綿花生産国の一つである。約 300 万人またはマリの人口の四分の一が直接綿花の生産によって生活している……しかし、マリの綿花農業者、更に西アフリカを通じて他の 700 万人の暮らしが、米国その他の富裕な国家が自分たちの綿花農業者に提供している多額の助成金によって破壊されつつある。助成金は綿花の過剰生産を招来する。そこで、この過剰品は世界市場に底値で投げ売りされ、世界の綿花の市場価格を無理矢理に下落させる。米国の綿花のダンピングは、世界の綿花価格を 15 パーセント下落させたと推定される。マリの綿花産業にとって、これは 2001-2 年で綿花収入で 4300 万米ドルの損失、2002-3 年で 1,470 万米ドルの損失と解釈される。この損失はこの 2 年の米国のマリへの開発援助の恩恵を完全に帳消しにしてしまうものである。」(Oxfam – マリ概観) [42]

マリにおける銀採掘:

「マリには、推定で 500 トンの金の埋蔵量があり、ブレトン・ウッズ協定諸機関の発展の鍵として採取業に集中するようにとの経済的忠告にしたがった、ガーナ、シエラレオネ、コンゴ民主主義共和国のようないくつかの國の通った道をたどり、工業部門への投資を引きつけ、促進するために鉱山法を見直した。1991 年までに、マリの鉱業部門に立法的、制度的な改革が導入された。同部門への外国の直接投資を増やすために新しい鉱山法が導入される一方で、諸会社の効率的な働きを容易にするために制度的な改革が

導入された。鉱業法はまた大きな財政改革を導入したが、これは、國と国民に対する金属の富の最大限の還付を否認するものである。(鉱山と公共社会ウェブサイト) [43]

[目次へ戻る](#)

IMF のマリの評価

国際通貨基金(IMF)の 2006 年 8 月の第 4 回年次概観によれば、「マリの経済は 2005 年/2006 年度の穀物の豊富な収穫と貿易面での強化の結果として勢いの回復を見せている。インフレは落ち着きつつあり、対外均衡は改善しつつある。金部門における強力な業績と債務救済が中期的見通しを稍明るくしている。」

IMF は続けて云う:

「2005 年予算の実施は満足 of いくものであった。2006 年のはじめは収入サイドの若干の不足が明白であった。当局は、とりわけ税関での取締りと評価を強化、厳格化し、免税の急増を抑制する措置をとってこれに対処した。2007 年予算に関する最初の議論は当局の支出計画は全額資金手当が行われている事を示している。」

「プログラムに基づく構造的政策の実施は円滑ではなかった。綿花会社の民営化への準備と公務員の年金の改革では進歩があった。但し、銀行制度の強化と、エネルギーと電気通信各社の民営化には遅れがあった。」 [3a]

2006 年 10 月 26 日に、米国ミレニアムチャレンジ社 (MCC) の取締役会はマリ共和国の貧困削減プロジェクトへの 5 年間 4 億 6,080 万ドルの融資契約を許可した。(allAfrica.com) [13]

[目次に戻る](#)

人権

2006 年 3 月 8 日付けの人権問題の実施に関する米国国務省の国別報告(USDOS)は、人権に関するマリの実績はおおむね良好であり、政府はおおむね国民の人権を尊重していると述べた。しかし、いくつかの問題分野があった。次のような人権問題が報告された。

- 監獄の貧弱な状況
- 時々見られる恣意的な逮捕と留置
- 裁判前の長い留置と裁判の遅延がひどくなっていること
- 家庭内暴力と女性差別
- 女性の性器の切除 (FGM)とその他の女性に影響をおよぼす有害な伝統的慣行
- 児童売買
- 北部における別の民族グループ間の世襲の隷属関係
- 児童労働

(USDOS 人権問題の実施に関する国別報告 2006 年 3 月 8 日) [4a] (p1)

メディア

憲法は言論の自由と報道の自由について規定しており、これらの権利は概して実際に尊重されている。文書誹毀は刑事犯罪であり、報道法には懲罰的な罪の推定の基準が含まれているが、これらの法律を引き合いに出すことは稀である。自由で活発な報道機関と、健康な KGO 部門が大部分は首都にある。マリの単一の TV 局は国有であるが、独立のラジオ局がいくつかあり、それらのあるものは地域的なものである。放送メディアは、政府に批判的な見解を含めて、すべての放送メディアは広い範囲の見解を提供する。政府は学問の自由、インターネットへのアクセスを制限しない (USDOS 人権問題の実施に関する国別報告 2006 年 3 月 8 日) [4a] (p3)(自由ハウス、世界における自由) [5A] (p3)

マリはアフリカで最も強力な地域社会のラジオネットワークを有している。1991 年の最後の単一政党政権の崩壊と通信手段の徹底的な国家による独占の終了後、情報メディアは発展した。今日マリには 110 以上の民間ラジオ局があるが、そのうち 86 局は地域社会のラジオであり、大部分が地方ベースのものである(国連—アフリカの一新) [44]

司法制度

司法制度はのろのろしており、非効率的であるが、概して、独立しているものと考えられる。しかし、米国国務省(USDOS) の 2005 年度人権報告書は、法律では自立的な司法部について規定しているものの、行政部門が依然として司法制度への影響の行使を続けていると述べている。

フリーダム・ハウスはUSDOSと見解を同じくしているが、「司法部は行政部から独立はしていないが、政府が敬意を払うような反行政的な決定の交付において相当な自主性を見せた」と述べている。(外務連邦省) [1a] (p2) (USDOS 人権問題の実施に関する国別報告 2006 年 3 月 8 日) [4a] (p2) (フリーダム・ハウス、世界における自由 2006 年) [5a] (p3)

集会の自由

集会と結社の自由は保障され、尊重されている。人権グループを含む、多くの市民のグループと、非政府団体は干渉を受けることなく活動している。労働者は組合に参加する権利を保障されており、定額給従業員は組合に加入している(USDOS 人権問題の実施に関する国別報告 2006 年 3 月 8 日) [4a] (フリーダム・ハウス、世界における自由 2006 年) [5a]

信仰の自由

法律は信仰の自由について規定し、政府は実際にこの権利を概ね尊重している。国家は宗教に関係していないが、マリの国民は主イスラム教徒である。時に、イスラム教グループ間で分派に絡んだ暴力が突発することがある(USDOS 人権問題の実施に関する国別報告 2006 年 3 月 8 日) [4a] (フリーダム・ハウス、世界における自由 2006 年) [5a]

警察

法律は恣意的な逮捕や拘留を禁止しており、政府は概してこれらの禁止事項を守っている。しかし、時には警察が恣意的な逮捕や拘留をおこなっているという報告がある。警察はまずまず有能であるが、資力と訓練の不足から生じる問題を抱えている。警察内には腐敗が存在し、警察と憲兵の賄賂の強要が報告されている。刑の免除は問題になっておらず、個々の警察官は職権の乱用で告発され、有罪判決を受けている。(USDOS 人権問題の実施に関する国別報告 2006 年 3 月 8 日) [4a] (P2)

刑務所

「政府は人権監視人の刑務所の訪問を認めている。但し、少なくとも一グループが、官僚的形式主義で、人権の侵害となる虐待の可能性に対する調査と報告が困難になったと苦情を申し出ている。」(フリーダム・ハウス、世界における自由 2006 年) [5a] (p3) 刑務所の状態は過酷である。数人の NGO は女性と若年の在監者と協働して彼等の状態を改良した。(USDOS 人権問題の実施に関する国別報告 2006 年 3 月 8 日) [4a] (P3)

人身売買

「憲法は強制労働を禁止しているが、マリは、性的搾取と強制家事、農業、および商業労働のために売買される女性および児童の出身国、通過国、行き先国となっている。マリは今 18 歳未満の児童のすべてに対して旅行書類の携帯を求めている。」(フリーダム・ハウス、世界における自由 2006 年) [5a] (p4)

多数のマリ人が毎年人目を忍んで欧州に移住するが、之が大量の人身売買を引き起こすことになる。PipeLineNews.org による。

「毎年、240,000 人以上の不法なアフリカ人の移住者が欧州に入域している。これらの移住者の巨大な売買事業のかげには、警察、税関吏、その他の地元の官吏、政府の閣僚を賄賂で抱き込む強力なアフリカ人の犯罪者と北アフリカの犯罪団体がいるのだ。不法な移住者の一人一人は売買団体に最高 3000 ユーロを支払わなければならない.....売買団体は完全なパッケージを提供する。サハラ以南のアフリカ人はまず、セネガル、マリ、ニジェールに旅し、そこからサハラ砂漠を横断して運ばれる。」(PipeLineNews.org) [45]

IRIN からの報告はマリ人には移住の文化があり、外国からの送金の合計はマリの輸入所得の総額の半分以上になると主張する。同報告は移住専門家の Sally Findlay のつぎのような発言を引用している。「彼等の国境での紛争もプレッシャーになって、更に脚を伸ばして欧州や米国にいきたいという刺激は増えると思われる。プレッシャーは、これらの動きから恩恵を被る個々の家族と、送金からの莫大な価値が付加され则认为政府の両方から生じているようである。」(IRINNews.org) [16e]

女性

配偶者虐待を含めた女性に対する家庭内暴力は大目に見られ、ありふれたことである。婦人が法的サービスの利用する手段、自由は限られ、家族法は男に有利である。女性器の切除は、政府が資金を供給する保健センターでは、政府の命令によって禁止されているが、良く行われていることである。この慣習は成人女性の推定で 95 パーセントに対して行われてきた。政府は 2008 年までにすべての形の FGM をなくす目的での二段階からなるプログラムを実施している。(フリーダム・ハウス、世界における自由 2006 年) [5a] (p4)

その他にマリには女性に悪影響を及ぼす有害な伝統的慣行がある。これに含まれるものは、強制栄養、早期または強制結婚、伝統的な“lévirat”の慣行（最近に未亡人になった女性が死んだ男性の兄弟、または従兄弟の所有物となること）(Laurence LALANNE-DEVLIN) [41]

強制または義務労働

法は児童も含めて、強制労働または義務労働を禁止している。北部の採塩コミュニティで存在すると長い間報告されてきた、事実上の奴隷制度が近年に賃金労働に発展したという報告がいくつかあった。しかし、これらの遠隔地の施設における労働状況に関する信頼できる証拠は未だに入手できていない。特に北部においては、世襲の隷属関係は依然として色々な民族グループを非公式に結びつけている。(USDOS 人権問題の実施に関する国別報告 2006 年 3 月 8 日) [4a] (P8)

児童労働

労働法は児童労働に関して特定の政策を有している。しかし、これらの規則は実際には通例として無視されている。児童労働は、農業、鉱業、家事手伝い部門、そしてより少ない度合いで、手工業や商売の見習いと家内工業で目立っている。(USDOS 人権問題の実施に関する国別報告 2006 年 3 月 8 日) [4a] (P8)

[目次に戻る](#)

3. 基本情報源文書の索引

(KB 利用者 – 情報源番号をクリックして、直接文書にアクセス)

主要事実と地理	[1a]	外務連邦省各国概観:マリ、最終再調査、2006 年 9 月 11 日 2006 年 10 月 25 日アクセス) http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1019744971835
	[2]	ジェーンズ・センチネル安全評価 (2006 年 10 月 25 日アクセス) http://sentinel.janes.com/docs/sentinel/WAFR_country.jsp?ProdName=WAFR&Sent_Country=Mali&
	[3]	国際通貨基金 (2006 年 10 月 26 日アクセス) http://www.imf.org/external/pubs/cat/longres.cfm?sk=19831.0
	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度： 2006 年 3 月 8 日 (2006 年 10 月 26 日アクセス) http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
	[4b]	米国国務省 (USDOS)、背景ノート: マリ、最終更新 2006 年 4 月 (2006 年 10 月 26 日アクセス) http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2828.htm
	[5a]	フリーダム・ハウス、世界における自由 – マリ (2006 年度) (2006 年 10 月 27 日アクセス) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof
	[6]	国会図書館、諸国概観: マリ、2005 年 1 月 (2006 年 10 月 26 日アクセス) http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html
	[7a]	ヨーロッパ出版社 世界各地域概観: アフリカ: サハラ砂漠以南 2005 年度 (第 35 版)、マリ p. 696 – 718 (2006 年 10 月 26 日アクセス)
	[7b]	ヨーロッパ世界オンライン、位置、気候、言語、宗教、 国旗、首都 (2006 年 10 月 26 日アクセス) http://www.europaworld.com/entry/ml
	[7b]	ヨーロッパ世界オンライン、国家統計 (2006 年 10 月 26 日 アクセス) http://www.europaworld.com/entry/ml
	[8a]	イギリス放送協会 (BBC)、各国概観: マリ、最終更新 2006 年 10 月 13 日 http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1021454.stm
		中央情報局 (CIA)、世界各国事情 : マリ (最終更新 2006 年

主要な事実と地理 続き	[10]	10月17日) https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/ml.html
	[11]	UNDP (国連開発計画) - マリ国家概観, (2006年10月27日アクセス) http://www.un.org/ml/gb/maligb.htm
	[15]	Africabiz オンライン、マリ共和国 - 概観 (2006年10月27日アクセス) http://businessafrica.net/africabiz/countries/mali.php
地図	[9]	国連地図作製課、マリ地図、2004年10月 http://www.un.org/Depts/Cartographic/english/htmain.htm
歴史	[1a]	外務連邦省各国概観:マリ、最終再調査、2006年9月11日 http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1019744971835
	[4b]	米国国務省 (USDOS)、背景ノート: マリ、最終更新 2006年4月 http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2828.htm
	[5a]	フリーダム・ハウス、世界における自由 - マリ (2006年度) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof
	[6]	国会図書館、諸国概観: マリ、2005年1月 http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html
	[7b]	ヨーロッパ世界オンライ、最近の歴史 (2006年10月27日 アクセス) http://www.europaworld.com/entry/ml
	[8a]	イギリス放送協会 (BBC)、各国概観: マリ、最終更新 2006 年10月13日 http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1021454.stm
	[8b]	イギリス放送協会 (BBC)、歴史年表: マリ (最終更新 2006 年10月13日) http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1022844.stm

政治と最近の出来事	[1a]	外務連邦省各国概観:マリ、最終再調査、2006 年 9 月 11 日 http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1019744971835
	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度：マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
	[4b]	米国国務省 (USDOS)、背景ノート：マリ、最終更新 2006 年 4 月 http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2828.htm
	[5a]	フリーダム・ハウス、世界における自由 – マリ (2006 年度) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof
	[6]	国会図書館、諸国概観：マリ、2005 年 1 月 http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html
	[7b]	ヨーロッパ世界オンライン、政府と政治 http://www.europaworld.com/entry/ml
	[8a]	イギリス放送協会 (BBC)、各国概観: マリ、最終更新 2006 年 10 月 13 日 http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1021454.stm
	[8b]	イギリス放送協会 (BBC)、歴史年表: マリ (最終更新 2006 年 10 月 13 日) http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1022844.stm
	[10]	中央情報局 (CIA)、世界各国事情 :マリ https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/ml.html
	[11]	UNDP - マリ国概観 http://www.un.org.ml/gb/maligb.htm
	[13]	allAfrica.com, MCC 委員会が 4 億 6,100 万ドルの開発協定を認可 http://allafrica.com/stories/printable/200610260380.html
	[14]	在東京マリ共和国大使館 http://www.ambamali-jp.org/en/index.html

人権—一般	[1a]	英国、外務連邦省（FCO）各国概観：マリ、2006 年 9 月 11 日最終更新 http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1019744971835
	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度：マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
	[5a]	フリーダム・ハウス、世界における自由 – マリ (2006 年度) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof
	[12a]	国際人権条約の批准—マリ http://www1.umn.edu/humanrts/research/ratification-mali.html
	[12b]	ミネソタ大学人権図書館 サハラ砂漠以南のアフリカにおける人権団体の状況—マリ http://www1.umn.edu/humanrts/africa/mali.htm
人権 – 特別問題: (上記の一般報告以外に、下記に記載した文書に次の問題が出ている)		
逮捕と拘禁	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度：マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
児童	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度：マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
	[4c]	米国国務省、人身売買報告、2005 年 6 月 3 日 http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2005/46614.htm
	[5a]	フリーダム・ハウス、世界における自由 – マリ (2006 年度) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof
	[6]	国会図書館、諸国概観：マリ、2005 年 1 月 http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html
	[7b]	ヨーロッパ世界オンライン、教育 (2006 年 10 月 28 日アクセス) http://www.europaworld.com/entry/ml
	[16b]	IRIN ニュース、マリ：危機で児童に最悪の打撃、110 万人が飢餓、2005 年 8 月 10 日 http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48528

児童続き	[17]	国連国際児童緊急基金 (UNICEF) (2006 年 10 月 28 日アクセス) http://www.unicef.org/search.php?q=Mali
	[18a]	児童を救え 村落が一番成功を収めそう (2006 年 10 月 28 日アクセス) http://www.savethechildren.org/countries/africa/mali.asp
	[18b]	児童を救え 国際児童救済連合 (2006 年 11 月 3 日アクセス) http://www.savethechildren.net/alliance/where_we_work/AW/mapML.html#c8e88
	[19]	ストリート・チルドレン – マリ(2006 年 11 月 3 日アクセス) http://www.gvnet.com/streetchildren/Mali.htm
	[20]	人口委員会 (2004 年 8 月) 児童結婚の要約報告 www.popcouncil.org/pdfs/briefingsheets/MALI.pdf
	[21]	教育を受ける権利 (2006 年 11 月 3 日アクセス) どのような年齢で http://www.right-to-education.org/search/index.html
	[22]	Cat.Inst.FR 児童の養育とマリの農村における栄養の成果 (2006 年版権) http://cat.inist.fr/?aModele=afficheN&cpsidt=3398284
	[50]	アフリカの回復、国連 マリが児童の健康で若干改善 http://www.un.org/ecosocdev/geninfo/afrec/vol16no1/161chil2.htm
死刑	[34a]	国際アムネスティ報告書 2001 年– マリ http://web.amnesty.org/web/ar2001.nsf/e115d4d1bde7ce3780256a4d006a5000/01e831897090591c80256a4e00389d30/\$FILE/mali.pdf
	[34b]	国際アムネスティ 世界死刑反対デー (2005 年 10 月 10 日発行) http://news.amnesty.org/index/ENGA500172005
	[34c]	国際アムネスティ 死刑に対して良いニュース (2006 年 6 月発行) http://web.amnesty.org/wire/June2006/deathpen
民族グループ	[1a]	外務連邦省各国概観:マリ、最終再調査、2006 年 9 月 11 日 http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcellerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1019744971835

民族グループ続き	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度：マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
	[4b]	米国国務省 (USDOS)、背景ノート：マリ、最終更新 2006 年 4 月 http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2828.htm
	[10]	中央情報局 (CIA)、世界各国事情 :マリ (最終更新 2006 年 10 月 17 日) https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/ml.html
	[23a]	各国事情百科事典 (2006 年度) マリの人種グループ http://www.nationsencyclopedia.com/Africa/Mali-ETHNIC-GROUPS.html
強制立ち退き	[24]	国際定住連合 (原文：Habitat International Coalition) http://www.hlrn.org/violation.php?vio=VioEviction
	[25]	国連人権問題高等弁務官 (UNHCHR) http://www.unhchr.ch/html/menu6/2/fs25.htm
外国反乱軍	[37]	ガルフニューズ・コム(2006 年 11 月 4 日) http://archive.gulfnews.com/articles/06/11/04/10079795.html
	[38]	反テロブログ (2006 年 10 月 4 日) http://counterterrorismblog.org/2006/10/gspc_suffering_losses_in_mali_1.php
	[39]	ロイターズ アラートネット (2006 年 10 月 24 日) http://mobile.alernet.org/thenews/newsdesk/L24313095.htm
信仰の自由	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度：マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
	[4d]	米国国務省、国際宗教の自由報告書 2005 年度、2005 年 11 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2005/51483.htm
	[5a]	フリーダム・ハウス、世界における自由 – マリ (2006 年度) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof
	[6]	国会図書館、諸国概観：マリ、2005 年 1 月 http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html
	[7b]	ヨーロッパ世界オンライン、宗教 (2006 年 11 月 8 日アクセス 2 2006?) http://www.europaworld.com/entry/ml

言論と報道の自由 言論と報道の自由続く	[4a] [5a] [5b] [6] [7b] [8a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度：マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm フリーダム・ハウス、世界における自由 – マリ (2006 年度) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof フリーダム・ハウス、報道の自由—マリ (2006 年度) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof via Print Version then Freedom of the Press 2005 国会図書館、諸国概観：マリ、2005 年 1 月 http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html ヨーロッパ世界オンライン、人名録: 社会とメディア(2006 年 11 月 7 日アクセス) http://www.europaworld.com/entry/ml イギリス放送協会 (BBC), 各国概観: マリ、最終更新 2006 年 10 月 13 日 http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1021454.stm
司法部	[1a] [4a] [4b] [5a] [7b] [2b]	外務連邦省各国概観:マリ、最終再調査、2006 年 9 月 11 日 http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1019744971835 米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度：マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm 米国国務省 (USDOS), 背景ノート: マリ、最終更新 2006 年 4 月 http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2828.htm フリーダム・ハウス、世界における自由 – マリ (2006 年度) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof ヨーロッパ世界オンライン、司法制度 (2005 年 12 月 5 日アクセス) http://www.europaworld.com/entry/ml 国際事情百科事典 (2006 年度) マリの司法部 http://www.nationsencyclopedia.com/Africa/Mali-JUDICIAL_SYSTEM.html
レズビアン、ゲ	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度：

イ, 両性愛者、 トランスジェン ダー者 レスビアン、ゲ イ、両性愛者、 トランスジェン ダー者つづき	[26] [27]	マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm ソドミー法 世界の法律:マリ http://www.sodomylaws.org/world/world.htm 仮面のかげで 国家概観：マリ http://www.mask.org.za/index.php?page=mali
医療問題	[6] [28a] [28b] [29] [30] [31a] [32]	国会図書館、諸国概観：マリ、2005 年 1 月 http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html 世界保健機関 (WHO) – 国家概観 – マリ http://www.who.int/countries/mli/en/ 世界保健機関 (WHO) – 精神健康地図 2005 年度、国家概観： マリ。精神保健と有害薬物部 http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/ HIV/AIDS (UNAIDS)国連合同プログラム： 国家概観：マリ 2006 年 http://www.unaids.org/en/Regions_Countries/Countries/mali.asp マリにおけるインシュリンアクセスについての迅速評価プ ロトコルに関する国際インシュリン協会の最終報告 i- 2004 年 12 月 www.access2insulin.org/Mali_Country_Report.PDF IDP.com 保健ニュース (2006 年 11 月 7 日アクセス) http://health.einnews.com/mali/ 熱帯病病院各国概観：マリ http://www.thehtd.org/travel/destination.asp?DocID=115
軍隊勤務	[2] [4a] [4b] [6]	ジェーンズ・センチネル安全評価、マリ http://sentinel.janes.com/docs/sentinel/WAFR_country.jsp?Prod_Name=WAFR&Sent_Country=Mali& 米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度： マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm 米国国務省 (USDOS), 背景ノート: マリ、最終更新 2006 年 4 月 http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2828.htm 国会図書館、諸国概観：マリ、2005 年 1 月 http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html

軍隊勤務 続く	[7b]	ヨーロッパ世界オンライン、防衛 (2006 年 11 月 7 日アクセス) http://www.europaworld.com/entry/ml
	[10]	中央情報局 (CIA), 世界各国事情 :マリ、最終更新 2006 年 10 月 17 日 https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/ml.html
	[31b]	IDP.コム マリ 軍隊ニュース(2006 年 11 月 7 日アクセス)
警察と治安業務	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度 :マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
	[4b]	米国国務省 (USDOS), 背景ノート: マリ、最終更新 2006 年 4 月 http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2828.htm
	[6]	国会図書館、諸国概観: マリ、2005 年 1 月 http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html
	[7b]	ヨーロッパ世界オンライン、国防 (2006 年 11 月 7 日アクセス) http://www.europaworld.com/entry/ml
刑務所の状態	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度 :マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
	[5a]	フリーダム・ハウス、世界における自由 - マリ (2006 年度) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof

政治活動家	[5a]	フリーダム・ハウス、世界における自由 – マリ (2006 年度) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof
	[10]	中央情報局 (CIA), 世界各国事情、マリ、最終更新 2006 年 10 月 17 日 https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/ml.html
難民	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度：マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
人身売買	[4a]	人権問題の実施に関する国別報告書– 2005, 2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
	[4c]	人身売買報告書 2005 年度 http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2005/46614.htm
	[5a]	世界における自由 2006 年度:マリ http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof
	[6]	国会図書館、諸国概観：マリ、2005 年 1 月 http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html
TUAREG 叛徒	[8b]	BBC ニュース歴史年表: マリ 2006 年 10 月 13 日 http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1022844.stm
	[8c]	BBC ニュース 2006 年 5 月 24 日 「Tuareg の叛徒」がマリの町を去る http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5008224.stm
	[35]	iafrica.com マリ：Tuareg 叛徒が兵舎を奪う 2006 年 5 月 23 日 http://iafrica.com/news/africannews/412716.htm
	[36]	ニュース 24.コム マリの和平回復の努力が行われている http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1941287,00.html
	[46]	メリーランド大学、マリの Tuareg の評価 http://www.cidcm.umd.edu/inscr/mar/assessment.asp?groupId=43201
	[47]	米国陸軍大学の戦略的研究機関 http://www.strategicstudiesinstitute.army.mil/pubs/display.cfm?pubID=200
	[48]	紛争と環境の調査一覧(ICE) http://www.american.edu/ted/ice/tuareg.htm

呪術	[8d]	マリの人身御供 – 作り話か、現実か? http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3663292.stm
女性	[4a]	米国国務省、人権問題の実施に関する報告—2005 年度： マリ、2006 年 3 月 8 日 http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm
女性続き	[5a]	フリーダム・ハウス、世界における自由 – マリ (2006 年度) http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof
	[6]	国会図書館、諸国概観：マリ、2005 年 1 月 http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html
	[16c]	IRIN ニュース マリ：女性器の切除と早婚」は人権の侵害である、と女性問題活動家は語る http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47638&SelectRegion=West_Africa
	[33]	国連 – CEDAW 合同報告 2004 年 4 月 25 日発行 http://www.un.org/womenwatch/daw/cedaw/reports.htm#m
	[49]	国連人権問題高等弁務官 ファクトシート 第 23 号、女性と児童の健康に影響を及ぼす有害な伝統的慣行 http://www.unhchr.ch/html/menu6/2/fs23.htm

目次に戻る

4. 参考原資料

内務省は外部のウェブサイトの内容には責任を持ちません。

[1] 英国、外務連邦省 (FCO)

- a 各国概観: マリ、Mali, 最終更新 2006 年 9 月 11 日

[http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage
&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1019744971835](http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1019744971835)

アクセス日 2006 年 10 月 25 日

[2] ジェーンズ・センチネル安全評価

- a マリ

[http://sentinel.janes.com/docs/sentinel/WAFR_country.jsp?Prod_Name=WAFR&S
ent_Country=Mali&](http://sentinel.janes.com/docs/sentinel/WAFR_country.jsp?Prod_Name=WAFR&Sent_Country=Mali&)

アクセス日 2006 年 10 月 25 日

[3] 国際通貨基金

- a マリ: 貧困削減と成長に対する便宜提供と業績基準の撤廃の要請のもとでの三カ年
取り決めに基づく第 4 回調査

<http://www.imf.org/external/pubs/cat/longres.cfm?sk=19831.0>

アクセス日 2006 年 10 月 25 日

[4] 米国国務省 (USDOS) <http://www.state.gov>

- a 人権問題の実施に関する国別報告書 – 2005 年, 2006 年 3 月 8 日

<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61580.htm>

アクセス日 2006 年 10 月 26 日

- b 背景メモ: マリ

<http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2828.htm>

アクセス日 2006 年 10 月 26 日

- c 人身売買報告 2005 年

<http://www.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2005/46614.htm>

アクセス日 2006 年 11 月 3 日

- d 国際信仰の自由の報告書 2005 年 – 2005 年 11 月 8 日

<http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2005/51483.htm>

アクセス日 2006 年 11 月 8 日

- [5] フリーダムハウス <http://www.freedomhouse.org/>
- a 世界における自由 2006 年度: マリ
<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof>
アクセス日 2006 年 10 月 27 日
 - b 報道の自由 2005 年: マリ (最初印刷版で、その後 2005 年報道の自由により)
<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&country=7011&year=2006&view=mof>
アクセス日 2006 年 10 月 27 日
- [6] 国会図書館 – 連邦調査部 <http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html>
- a 各国概観マリ、2005 年 1 月
<http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles.html>
アクセス日 2006 年 10 月 26 日
- [7] ヨーロッパ出版社 <http://www.europaworld.com/pub/>
- a 世界の各地域概観：アフリカ：サハラ砂漠以南 2005 年（第 34 版）
マリ、p. 696 – 718
アクセス日 2006 年 10 月 26 日
 - b ヨーロッパ世界オンライン: マリ
<http://www.europaworld.com/entry/ml>
アクセス日 2006 年 10 月 26 日
- [8] 英国放送協会 (BBC) <http://www.bbc.co.uk/>
- a 各国概観: マリ、最終更新 2006 年 10 月 13 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1021454.stm
(アクセス日 2006 年 10 月 27 日)
 - b 歴史年表マリ、最終更新 2006 年 10 月 13 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1022844.stm
アクセス日 2006 年 10 月 27 日
 - c Tuareg 叛徒がマリの町を去る。
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5008224.stm>
2006 アクセス日 2006 年 11 月 9 日
 - d マリの人身御供 – 作り話か現実か?
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3663292.stm>

アクセス日 2006 年 11 月 9 日

[9] 国連地図作製課

<http://www.un.org/Depts/Cartographic/english/htmain.htm>

アクセス日 2006 年 10 月 27 日

[10] 米国、中央情報局 (CIA)

a 世界ファクトブック、マリ、最終更新日 2006 年 10 月 1 日

<https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/ml.html>

アクセス日 2006 年 10 月 27 日

[11] 国連開発計画 (UNDP)

a マリ国別概観における国連

<http://www.un.org.ml/gb/maligb.htm>

アクセス日 2006 年 10 月 27 日

[12] ミネソタ大学人権図書館

a 国際人権条約の批准 – マリ

<http://www1.umn.edu/humanrts/research/ratification-mali.html>

アクセス日 2006 年 10 月 28 日

b サハラ砂漠以南のアフリカにおける人権団体の状況 – マリ

<http://www1.umn.edu/humanrts/africa/mali.htm>

アクセス日 2006 年 10 月 28 日

[13] allAfrica.com

MCC委員会が 4 億 6,100 万ドルの開発協定を承認

<http://allafrica.com/stories/printable/200610260380.html>

アクセス日 2006 年 10 月 27 日

[14] 東京駐在マリ共和国大使館

<http://www.ambamali-jp.org/en/index.html>

アクセス日 2006 年 10 月 27 日

[15] Africabiz オンライン

マリ共和国 – 概要

<http://businessafrica.net/africabiz/countries/mali.php>

アクセス日 2006 年 10 月 27 日

[16] IRINnews.org

- a マリ: 政府は叛徒の地域で大きな開発計画を開始。
[http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54909&SelectRegion=West_Africa
&SelectCountry=MALI](http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54909&SelectRegion=West_Africa&SelectCountry=MALI)
アクセス日 2006 年 10 月 27 日
- b マリ: 危機で児童に最悪の打撃、110 万人が飢餓
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48528>
アクセス日 2006 年 10 月 28 日
- c マリ: 女性器の切除と早婚は人権の侵害である、と女性問題活動家は語る
[http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47638&SelectRegion=Wes
Africa](http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47638&SelectRegion=WesAfrica)
アクセス日 2006 年 10 月 28 日
- d マリ: 砂漠の町は叛徒の攻撃の後で軍隊の支配下にもどった。
[http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53516&SelectRegion=West_Africa
&SelectCountry=MALI](http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53516&SelectRegion=West_Africa&SelectCountry=MALI)
アクセス日 2006 年 10 月 28 日
- e マリ: 移住文化は困難な新しい現実直面
[http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56192&SelectRegion=West Af
rica&SelectCountry=MALI](http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56192&SelectRegion=West_Africa&SelectCountry=MALI)
アクセス日 2006 年 12 月 13 日
- f マリ: 政府は Tuareg の叛徒と新しい和平協定を締結
[http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54417&SelectRegion=West Af
rica&SelectCountry=MALI](http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54417&SelectRegion=West_Africa&SelectCountry=MALI)
アクセス日 2006 年 12 月 13 日

[17] 国連国際児童緊急基金(UNICEF)

マリ

<http://www.unicef.org/search.php?q=Mali>

アクセス日 2006 年 10 月 28 日

[18] 子供を救え

- a. マリ: 村落が一番成功を収めそう
<http://www.savethechildren.org/countries/africa/mali.asp>
アクセス日 2006 年 10 月 28 日

b. 国際児童救済連合

http://www.savethechildren.net/alliance/where_we_work/AW/mapML.html#c8e88

アクセス日 2006 年 11 月 3 日

[19] ストリートチルドレン –マリ

ストリートチルドレンの流行、酷使、搾取

<http://www.gvnet.com/streetchildren/Mali.htm>

アクセス日 2006 年 11 月 3 日

[20] 人口会議

児童の結婚の要約報告

www.popcouncil.org/pdfs/briefingsheets/MALI.pdf

アクセス日 2006 年 11 月 3 日

[21] 教育を受ける権利

どのような年齢で

<http://www.right-to-education.org/search/index.html>

アクセス日 2006 年 11 月 3 日

[22] Cat.Inst.FR

児童の養育とマリの農村における栄養の成果

<http://cat.inist.fr/?aModele=afficheN&cpsidt=3398284>

アクセス日 2006 年 11 月 3 日

[23] 各国事情百科事典 (2006 年)

a. マリー人種グループ

<http://www.nationsencyclopedia.com/Africa/Mali-ETHNIC-GROUPS.html>

アクセス日 2006 年 11 月 3 日

b. マリ – 司法制

http://www.nationsencyclopedia.com/Africa/Mali-JUDICIAL_SYSTEM.html

アクセス日 2006 年 11 月 7 日

[24] 国際定住連合

強制立ち退き

<http://www.hlrn.org/violation.php?vio=VioEviction>

アクセス日 2006 年 11 月 3 日

- [25] 国際人権問題高等弁務官 (UNHCHR)
ファクトシート 25、強制立ち退きと人権
<http://www.unhchr.ch/html/menu6/2/fs25.htm>
アクセス日 2006 年 11 月 3 日
- [26] ソドミー法 <http://www.sodomylaws.org/>
世界の法律: マリ
<http://www.sodomylaws.org/world/world.htm>
アクセス日 2006 年 11 月 3 日
- [27] マスクの後で <http://www.mask.org.za/>
国家概観: マリ
<http://www.mask.org.za/index.php?page=mali>
アクセス日 2006 年 11 月 3 日
- [28] 世界保健機構 (WHO) <http://www.who.int/en/>
a 国家概観 – マリ
<http://www.who.int/countries/mli/en/>
アクセス日 2006 年 11 月 3 日
b 精神健康地図 2005 年度、国家概観: マリ、精神衛生と薬物部
http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/
アクセス日 2006 年 11 月 7 日
- [29] HIV/AIDS (UNAIDS) 国連合同プログラム
国家概観: マリ 2006 年 6 月 15 日
http://www.unaids.org/en/Regions_Countries/Countries/mali.asp
アクセス日 2006 年 11 月 7 日
- [30] International Insulin Foundation 国際インシュリン協会
マリにおけるインシュリンアクセスについての迅速評価プロトコルに関する国際インシュリン協会の最終報告 I – 2004 年 12 月
www.access2insulin.org/ マリ 国情報告。PDF
アクセス日 2006 年 11 月 7 日
- [31] IDPgroup.com
a. マリ保健ニュース
<http://health.einnews.com/mali/>

アクセス日 2006 年 11 月 7 日

b. マリ軍事ニュース

<http://www.einnews.com/mali/newsfeed-mali-military>

アクセス日 2006 年 11 月 7 日

[32] 熱帯病病院

各国概観：マリ

<http://www.thehtd.org/travel/destination.asp?DocID=115>

アクセス日 2006 年 11 月 7 日

[33] 女性に対する差別の撤廃に関する国連委員会 (CEDAW)

あらゆる形式の女性に対する差別の撤廃に関する条約の第 18 条にもとづき加盟各国が提出した報告書の検討

加盟各国の第 2、第 3、第 4、第 5 定期報告書の合同報告書—マリ

<http://www.un.org/womenwatch/daw/cedaw/reports.htm#m>

アクセス日 2006 年 11 月 8 日

[34] Amnesty International

a. 国際アムネスティ 2001 年度報告

[http://web.amnesty.org/web/ar2001.nsf/e115d4d1bde7ce3780256a4d006a5000/01e831897090591c80256a4e00389d30/\\$FILE/mali.pdf](http://web.amnesty.org/web/ar2001.nsf/e115d4d1bde7ce3780256a4d006a5000/01e831897090591c80256a4e00389d30/$FILE/mali.pdf)

アクセス日 2006 年 11 月 8 日

b. 世界死刑反対デー

<http://news.amnesty.org/index/ENGACTION500172005>

アクセス日 2006 年 11 月 8 日

c. 死刑に対して良いニュース

<http://web.amnesty.org/wire/June2006/deathpen>

アクセス日 2006 年 11 月 8 日

[35] iafrica.com

Tuareg 叛徒が兵舎を奪取

<http://iafrica.com/news/africannews/412716.htm>

アクセス日 2006 年 11 月 9 日

[36] ニュース 24.コム

マリの和平回復の努力が行われている

http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1941287,00.html

アクセス日 2006 年 11 月 9 日

[37] **gulfnews.com**

Tuareg の部族民が Al Qaida とつながったサハラ の闘士にたいして宣戦布告

<http://archive.gulfnews.com/articles/06/11/04/10079795.html>

アクセス日 2006 年 11 月 9 日

[38] **反テロのブログ**

GSPC はマリと欧州で損失を出している

http://counterterrorismblog.org/2006/10/gspc_suffering_losses_in_mali_1.php

アクセス日 2006 年 11 月 9 日

[39] **ロイターのアラートネット**

アルジェリアの闘士がマリの Tuareg を待ち伏せ、9 名を殺害

<http://mobile.alertnet.org/thenews/newsdesk/L24313095.htm>

アクセス日 2006 年 11 月 9 日

[40] **ロイターのアラートネット**

アルジェリアの闘士がマリの Tuareg を待ち伏せ、9 名を殺害

<http://mobile.alernet.org/thenews/newsdesk/L24313095.htm>

アクセス日 2006 年 11 月 9 日

[41] **Laurence LALANNE-DEVLIN**

内務省出身国基本文書にたいするコメント

アクセス日 2006 年 12 月 4 日

[42] **OXFAM**

マリ: プログラム概観、Make 貿易見本市の綿花のキャンペーン (?)

http://www.oxfam.org.uk/what_we_do/where_we_work/mali/programme_campaign.htm

アクセス日 2006 年 12 月 13 日

[43] **鉱山とコミュニティーウェブサイト**

マリの鉱山改革によって国はもっと貧しくなる

<http://www.minesandcommunities.org/Action/press712.htm>

アクセス日 2006 年 12 月 13 日

- [44] 国連
コミュニティラジオ：貧しき者のための声（アフリカ・リニューアル経由）
http://www.un.org/ecosocdev/geninfo/afrec/vol19no2/192_pg04.htm
アクセス日 2006 年 12 月 13 日
- [45] PipeLineNews.org
アフリカから海外へ – 不法な移住者、犯罪、テロリズム、一夫多妻、エイズ
<http://www.pipelinenews.org/index.cfm?page=vermaat82906.htm>
アクセス日 2006 年 12 月 13 日
- [46] メリーランド大学
マリの Tuareg の評価
<http://www.cidcm.umd.edu/inscr/mar/assessment.asp?groupId=43201>
アクセス日 2006 年 12 月 19 日
- [47] 米国陸軍大学の戦略的研究機関
<http://www.strategicstudiesinstitute.army.mil/pubs/display.cfm?pubID=200>
アクセス日 2006 年 12 月 19 日
- [48] 紛争と環境の調査一覧(ICE)
<http://www.american.edu/ted/ice/tuareg.htm>
アクセス日 2006 年 12 月 19 日
- [49] 国連人権問題高等弁務官
ファクトシート 第 23 号、女性と児童の健康に影響を及ぼす有害な伝統的慣行
アクセス日 2006 年 12 月 19 日
- [50] アフリカの回復、国連
マリが児童の健康で若干改善
<http://www.un.org/ecosocdev/geninfo/afrec/vol16no1/161chil2.htm>
アクセス日 2006 年 12 月 19 日